

P10-29

PSAを用いた効果的な前立腺がん検査のあり方について

日本赤十字社熊本健管センター 企画広報課

○川島 英敏、三原 修一、緒方 康博

【目的】当施設では、人間ドック受診者に対しPSAを用いた前立腺がん検査を実施している。前立腺がんのPPV (Positive Predictive Value:陽性反応的中度) を基に、PSAを用いた効果的な前立腺がん検査のあり方について検討したので報告する。

【対象と方法】当センターの人間ドックでこれまでにPSA検査を受けた23,987人を対象とした。ドック受診時に経腹的超音波検査で前立腺径を計測し、回転構円近似法を用いて前立腺体積を推計し、PSAD (Prostate-Specific Antigen Density) を算出した。また、逐年受診者では、前回のPSA値からPSAV (Prostate-Specific Antigen Velocity: (今回値-前回値)/経過日数×365) を算出した。

【結果】1) PSA検査の陽性率は40歳代1.0%以下、50歳代2.1%、60歳代7.0%、70歳代12.4%で、前立腺がんの陽性反応的中度は40歳代2.2%、50歳代5.3%、60歳代8.3%、70歳代12.1%であった。2) 年齢階級別の陽性反応的中度では高齢者はPSA低値でも陽性反応的中度が高い。3) 陽性反応的中度20%以上をハイリスク群と仮定すると、50歳代PSA \geq 8.1ng/ml、60歳代PSA \geq 7.1ng/ml、70歳代PSA \geq 6.1ng/ml、80歳代PSA \geq 5.1ng/mlがハイリスク群と考えられた。4) PSA \geq 4.1ng/mlで陽性反応的中度10%未満の範囲は、40歳代PSA4.1~7.0ng/ml、50歳代PSA4.1~6.0ng/ml、60歳代PSA4.1~5.0ng/mlであった。5) PSA \geq 4.1ng/mlを陽性とする従来法と年齢別にcutoff値を設定した年齢階級別判定法を比較すると、従来法は陽性率3.9%、陽性反応的中度8.5%であるのに対して、年齢階級別判定法では陽性率2.7%、陽性反応的中度12.1%になると推計された。6) PSAD \geq 0.45の陽性反応的中度は50.0%であった。7) PSAV \geq 1.5の陽性反応的中度は、7.9%であった。

【結論】年齢階級別判定法やPSADやPSAVを組み合わせた判定は、前立腺がんのハイリスク群を特定するのに有用であり、適切な事後管理を行うことで精度を高めることができると考えられた。

P10-31

日赤薬剤師会薬剤業務アンケート調査1 院外処方箋発行等の過去との比較

さいたま赤十字病院 薬剤部¹⁾、

日赤薬剤師会薬剤業務委員会²⁾

○藤掛 佳男^{1,2)}、八巻 俊雄²⁾、我妻 仁²⁾、

品川 博行²⁾、跡部 治²⁾、樹下 成徳²⁾、保賀 隆²⁾、

大竹 弘之²⁾、西園 憲郎²⁾、佐々木 吉幸²⁾

【はじめに】2010年度の診療報酬改定では、医科入院が3.03%、外来が0.31%引き下げて、医科全体で1.74%の引き上げとなった。このように激変する医療環境の中で、癌治療、緩和ケア、感染制御、栄養療法、糖尿病治療、褥瘡治療、在宅・介護、など多くの現場において薬剤師への期待は大きく膨れ上がり、日常の基本業務内容も拡大している。そのような中、日赤薬剤師会では毎年薬剤業務の推移について調査している。第一報では、院外処方箋発行状況等の過去との比較について報告する。

【方法】アンケート方式2. 対象：全国赤十字病院（分院含）92施設3. 調査実施月：平成21年10月

【結果】平成20年と21年では減床病院が17%で、年々稼働病床数を減らしている病院が多くなっていることが判明した。また、病床数減少に伴い100床当たりの正職薬剤師平均人数は3.64人と、昨年の3.52人より増加となっていた。全国赤十字病院で80%以上の院外処方箋発行率は年々増え続け、4年前の52施設から昨年は63施設まで増加した。一方、院外処方箋を全く発行していない5施設では、今後も発行の予定なしと回答していた。治験事務局を設置している施設は82%で、その責任者は薬剤師が78%であった。CRCのいる施設は66%で、その職種は外部業者が63%を占めていた。注射薬混合調剤業務実施施設は84%、外来化学療法実施施設は80%であった。

【考察】今回の調査で、昨今の厳しい診療報酬により稼働病床を減らしている施設が増えていることが判明した。薬剤師も、顔の見える医療人としての定着化を今後も図り、人員削減に陥らないよう個々が自己啓発することを期待したい。

P10-30

注射薬品薬剤情報提供に関するアンケート調査

益田赤十字病院 薬剤部¹⁾、

日赤薬剤師会薬剤業務委員会²⁾

○西園 憲郎^{1,2)}、八巻 俊雄²⁾、我妻 仁²⁾、

品川 博行²⁾、藤掛 佳男²⁾、跡部 治²⁾、樹下 成徳²⁾、

保賀 隆²⁾、大竹 弘之²⁾、佐々木 吉幸²⁾

【はじめに】内服薬や外用薬等は写真入りの薬剤情報提供書を殆ど医療機関で発行している。しかし、注射薬品に関しては薬剤情報提供書を発行している機関は少ないのが現状である。患者のベッドサイドに出向くと、「この点滴の中に何の注射液が入っているか教えて下さい」との質問をよく聞く。そこで、薬剤業務委員会では各医療機関で、注射薬薬剤情報提供書に対しどのように考えているか。また、情報提供書を用いて服薬指導をしている施設での患者の反応等を調査したので報告する。

【方法】1.アンケート方式2.対象：全国赤十字病院（分院含）92施設3. 調査実施月：平成21年11月

【結果】入院患者に注射薬品の薬剤情報提供書を渡しているかの設問では44%の施設が一部の患者に渡していた。作成方法は、市販もしくは独自のソフトでコンピューターに入力後コピーして渡している施設が46%と最も多かった。記載内容は薬効等多彩であり、渡した後の患者の反応は殆どが喜ばれていた。注射薬で患者からよく質問される事項は何かの設問では、薬効と副作用が最も多かった。また、自身もしくは家族が入院したとき、注射の薬剤情報を知りたいかを尋ねたところ殆どが知りたいと回答した。

【考察】医療事故は医療スタッフのみならず、患者自身も参加して防ぐ必要があると考える。どのような注射薬が点滴されているか、また休薬期間を空ける必要があるなど患者自身が知ることにより医療事故発生が若干は減少すると思う。そのような意味でも、注射薬品薬剤情報の提供は薬剤師の責務と考えている。薬剤業務委員会では患者向けの注射薬品薬剤情報のアンケート実施施設に対し写真付/服薬指導CD-ROM（じほう）を無料配布の予定である。

P10-32

日赤薬剤師会薬剤業務アンケート調査2 薬剤指導管理業務等の過去との比較

福岡赤十字病院 薬剤部¹⁾、日赤薬剤師会業務委員会²⁾

○大竹 弘之^{1,2)}、八巻 俊雄²⁾、我妻 仁²⁾、

品川 博行²⁾、藤掛 佳男²⁾、跡部 治²⁾、樹下 成徳²⁾、

保賀 隆²⁾、西園 憲郎²⁾、佐々木 吉幸²⁾

【はじめに】医療の合理化、医療の質の保証や安全な医療の提供が求められて数年経過している。病院薬剤師にも薬剤管理指導業務、プレアボイド報告等今以上にさらに充実することを求められている。このような背景の中で、日赤薬剤師会では薬剤業務についてのアンケート調査を実施し、全施設の業務内容・業務量を集計し、さらに過去との比較を出した。第2報では薬剤管理指導業務、プレアボイド実施状況等について述べる。

【方法】1.アンケート方式2.対象：全国赤十字病院（分院含）92施設3. 調査実施月：平成21年10月

【結果】実担当者1人当たりの薬剤管理指導1ヵ月算定件数の全国平均は62.2件で、最も多いところは216件であった。また、総入院患者に対して70%以上の患者に服薬指導を実施していると回答した施設は僅かに9施設のみであった。一方、病院薬剤師の職能アピールができ、地位向上に繋がると思われる日病薬へのプレアボイド報告を実施している病院は全体の35%で、年間100件以上報告は僅か4施設であった。NSTチームのメンバーに薬剤師が入っているかの設問では89%の施設が入っていると回答した。簡易懸濁法を実施している施設は60%と年々増加していた。

【考察】病院薬剤師が医薬品の適正使用を通じて薬物治療の質的向上に寄与するには、薬剤管理指導業務が最も重要な業務であり、患者や他の医療従事者にも理解されやすく、しかも、診療報酬上からも高く評価されている。しかし、その算定件数や服薬指導稼働率には病院間でバラツキが見られている。医療安全が叫ばれている昨今、病院薬剤師の病棟での活躍はこれまで以上に充実化したものにしていかなければならないと考える。